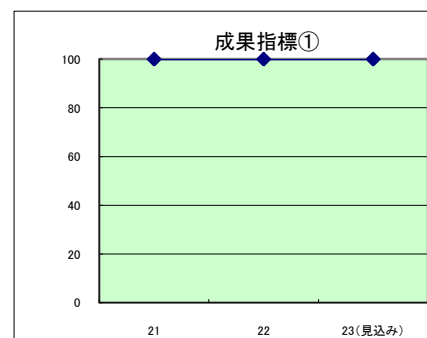
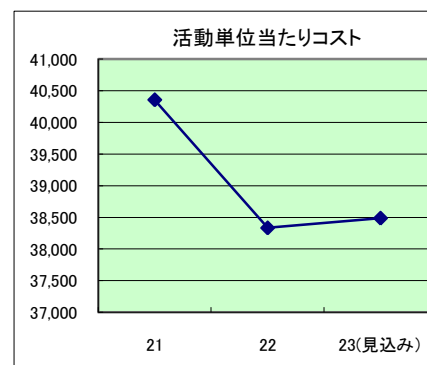


事務事業名	教育研究所事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向	(3)	教育研究所機能の充実	目	2	事務局費
				事業	12	教育研究所
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 4162		
事業の内容	教職員・市民・園児・児童・生徒					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	教育活動への支援を行う。					
	■相談活動・・・ひまわりコール(電話による相談窓口、臨床心理士による面接・カウンセリング) ■適応指導教室・・・ひまわり教室(不登校児童生徒に対して、小集団による学習支援・体験活動を通して、学校復帰をめざす) ■調査研究・・・不登校・問題行動等の調査分析を通して、課題発見・課題解決方針を検討する ■教材等の提供・視聴覚教材資料等の貸出					
根拠法令等	児童の権利に関する条約・学校教育法・羽曳野市立教育研究所設置及び管理条例					
事業開始時期	☐ 昭和 2 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成	年度	
事業開始時からの状況変化	平成13年に古市小学校からLICはびきのへ移動。必要性が高まっている。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		3,032	2,865	2,850
人件費【2】 (千円)		3,102	3,000	3,000
職員数	正規職員	0.34 人	0.34 人	0.34 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,134	5,865	5,850
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	6,134	5,865	5,850
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 適応指導教室開設日数	日	152	153	152
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		40,355 円	38,333 円	38,487 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		52 円	50 円	50 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	教育活動支援率	%	研究活動の支援や適応指導教室の実施率	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 相談活動実施日÷研究所活動日×100			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	将来ある青少年たちの自己実現のためのサポートは必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	不登校状況になった児童生徒や保護者の思いにたって、学校復帰をめざすためのステップとしてきめ細かい指導助言を行っている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	適応指導教室への入所者は増加傾向にあり、人員の増加が望まれるところである。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	学校のみならず、様々な支援方法を提供できる場所が存在することの意義は大きい。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	相談活動や適応指導教室・調査研究等を通じて教育諸活動に対する支援を100%達成している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	数年不登校数は微減する傾向もみられるが、予断を許さない状況である。家庭支援を必要とするケースが増加している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	今後も適切な相談事業を実施していく。	

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	